



The Red Stars

●編集・発行:蜂起社/東京都江東区大島3-9-25●本号200円(隔月発行)年間購読料:1部2000円(送料込)

翁長知事の遺志継ぎ 辺野古新基地阻止!



8月11日、那覇市で約7万人が参加し開催された県民大会

「辺野古に新基地は造らせない」と訴え続けた沖縄県知事の翁長雄志さんが8月8日、67歳の生涯を閉じた。沖縄に在日米軍基地の約70%が押しつけられる不条理と不平等に異を唱え、沖縄のために病と闘い自らの命を削った末の死去だ。沖縄の人々は深い悲しみと喪失感に包まれた。

「アメとムチ」で沖縄を翻弄し分

断する日本政府と対峙するため政治的立場の違いを越えて「オール沖縄」を立ち上げた。「沖縄の基地問題は日本の民主主義が問われる問題だ」と日本本土(ヤマト)の私たちに訴え続け、志半ばで無念にも翁長さんは旅立った。7月27日の県庁での記者会見で翁長さんは、かすれた声を振り絞りながら「朝鮮半島の非核化と緊張緩和へ

の努力が続けられている。(日本政府は)平和を求める大きな流れから取り残されているのではないか」「振興策をもらって基地を預かったらいい、というようなことは、沖縄の政治家として容認できない」「あらゆる手法を駆使して辺野古に新基地は造らせないと、衰えぬ強い意志で語り、辺野古の(6面下段に続く)

朝鮮半島情勢と世界の パラダイムシフト

原 隆

情勢認識の成否 試される左翼

4.27 南北—6.12 米朝の首脳会談によって朝鮮半島情勢を巡る歴史的な転換—パラダイムシフトとも呼ぶべき動きが引き起こされた。このことについて、私たちはいかに分析すべきか、その情勢の捉え方、着眼点に焦点をあてて改めて考察してみたい。激変する朝鮮半島の行方をどう見るか、その「歴史的転換」を捉えることができるかどうか、それは日本の左翼の情勢認識力と真価が試されるとともにその相違が浮き彫りにされる「肝」と言えるからだ。

安倍政権や右派メディアはもとより旧来型左翼の中にも、急転回した朝鮮半島情勢を捉えられず、緊張緩和に向かう情勢から完全に置き去りにされ思考停止した者がいる。「不都合な真実」から目を背け、「冷戦」時代と変わらぬステレオタイプ化・陳腐化した時代錯誤の思考—行動様式に囚われているから混乱を抱えざるをえない。それが（朝鮮半島情勢の激変によっ

て）すっかり露呈してしまった。

朝鮮半島情勢の歴史的転換とも言うべき激変は、「世界で最後に残った冷戦構造」である南北分断体制について、また沖縄に在日米軍基地の70%を集中させた上に辺野古に新基地を造ろうとする日本（ヤマト）政府の「構造的沖縄差別」について、それがいかに理不尽であり時代錯誤であるかを照らし出したと言える。同時に情勢の転換や時代の変化を捉えられない（と言うより意図的に無視した）一部左翼（革マル派等）の情勢認識の不毛さ・誤りをもさらけ出した。彼らは、朝鮮半島情勢の「緊張緩和（デタント）」が進むと自分たちの存在意義が薄れると考えているようだ。セクト的求心力を保つためには「危機」が必要であり、「第2次朝鮮戦争の危機」を数十年來ことさら過剰に煽ってきたのはそれゆえだ。朝鮮戦争の悲惨と南北分断の苦しみを味わった在日朝鮮・韓国の人々は、朝鮮半島の緊張緩和と「平和」を切実に希求している。緊張緩和の流れに水を差すような言動は戦争を待望する右翼と同類

と見なされかねず間違っている。

レーニンが情勢の変化や現状を「一面的な偏った仕方での考察すること」を容赦なく批判していたことを想起すべきであろう。

情勢の変化や動向を見る眼力（分析力）を養うことが、未来を見通し構想する目（思想やポリシー）の確かさを保障すると言える。時代とともに変化する情勢を的確に捉え、新しいものの見方・考え方を示し、社会の変革を促す—これは我々左翼に課せられた重大な使命・役割ではないだろうか。このことを放棄して左翼に存在意義と未来があるだろうか。

情勢をいかに捉え、どう闘うか—を示すことがより求められている。前世紀には有効であった旧来の思考—行動様式や情勢認識が陳腐化してしまうほど、時代の変化と世界のパラダイムシフトはドラスチックである。

ドグマ（教条）に囚われて何かを強く思い込むあまり、自説に反する事実や見解に過剰に反発したり黙殺したりすることを「確認バイアス」という。左右を問わず政治的

に強いバイアス(思い込み・先入観)に支配され自説に固執して自己正当化に汲々とする者が少なくない。まるで道路を逆走しているのに、自分は正しく走っている、他の車こそ逆走していると信じて疑わず突き進む。これは確証バイアスの強い例だが、こういう人は往々にして自尊心や自己顕示が強いため、裏付けに乏しい底の浅い知識をひけらかしたり(俗に言う知ったかぶり)、他者の批判を拒絶して稚拙な言い訳を好む傾向がある。

人は無意識のうちに自己の主張に沿う材料ばかり集めるといふ。大切なのは本質をついているか、事実かどうかよりも、自分の考えに好ましいことを「真実」だとし都合の悪いこと(不都合な真実)は隠蔽したりねじ曲げたりもする。米大統領トランプが「フェイク(偽)」だとメディアを敵視する際の決まり文句が典型だが、安倍の森友・加計問題や日大アメフト部問題にも共通する。「ポスト・トゥルース(真実)」の荒涼とした実相が浮かぶ。不公正(アンフェア)を許容する社会は腐って廃れていくだけだ。だがやっかいなことに、これはトランプや安倍といったナショナリストだけに見られる特有の考えではない。スターリン主義(その本質においてはナショナリズムと同類)の支配下の旧ソ連・東欧や中国等の監視社会にも存在していた。「批判や言論の自由」といった民主主義的価値観は徹底して貶められ排除されたのである。ナショナリズムの特質は、異論を認めぬ「反多元主義」にあるからだ。

情勢の歴史的転換 パラダイムシフト

先の南北―米朝首脳会談によって朝鮮半島情勢は急転回した。俯瞰し目を凝らせば情勢はいま歴史的な転換点にある。私はこの情勢の新展開を捉えるキーワードが「歴史的転換」「パラダイムシフト」だと考える。

金基正(キム・キジョン)延世大教授は「現状をパラダイムシフトの戸をたたいている」と表現している(8.8朝日インタビュー)。また三村光弘も「6月12日に行われた米朝首脳会談は、北東アジアにおける『ベルリンの壁崩壊』級のパラダイムの転換を引き起こしたと考えてよい」(現代思想8月号)と述べる。

駒野剛(朝日、7.12)は、「冷戦終結で世界の価値観や思想が激変するパラダイムシフトが起きた。……そして今、新たなパラダイムシフトが起ころうとしている。米朝の首脳同士が初めて対話し、朝鮮半島の非核化、在韓米軍の撤退なども議論の俎上にある。それは東アジアに残った冷戦の最終処理であり、日清戦争以来、外国軍に踏みじられた半島の歴史の総決算も意味する」と述べた。

徐載晶(ソ・ジェジョン)は、「シンガポールでの合意通り、米国と北朝鮮が『新たな関係』を結んで朝鮮半島に平和体制を構築すれば、朝鮮半島の戦争状態は形式的にも内容的にも完全に終結することを意味する。もちろん、その過程には

様々な曲折があるだろうし、容易でもなく、短期間に完成するのも難しいだろうが、朝鮮戦争の重要な両当事者が最高首脳レベルでこの道を進むと世界に向けて約束したのは、朝鮮戦争の勃発後で最も衝撃的な大変化である。〈中略〉板門店宣言とシンガポール共同声明を牽引した、この一連の措置の出発点がキャンドル革命だったという事実を忘れてはならない。今も進行している対話と交流、また今後進展すると思われる非核化と米朝関係の改善、朝鮮半島の軍縮プロセスを可能にする主要な構造的エネルギーは韓国市民社会から生じている。」(現代思想8月号)と、朝鮮半島情勢の転換を呼び起こした韓国民衆の「キャンドル革命」の意義を論じた。

文京洙(ムン・ギョンス)は、同じく『現代思想』8月号「激変する朝鮮半島情勢―変化へのイニシアティブを探る」というテーマで次のように論じている。少し長くなるが抜粋する。

「南北和解や米朝関係の進展は、朝鮮半島での対立構造に加えて米中の覇権争いが絡み合う北東アジアの政治地図に地殻変動ともいべき変化をもたらすであろう。そのことは、北朝鮮の脅威をむしろ梃子に安倍政権がすすめてきた復古主義的な国家体制づくりへのブレーキともなるかもしれない。ひいては北東アジアでの米軍のプレゼンスの見直しにも及び、手詰まり感の強い沖縄の基地問題解決にも新しい突破口ともなりえよう」

と述べ、南北一米朝会談が「政治地図に地殻変動ともいうべき変化」をもたらした出来事だと基本認識をまず提起している。

その上で「朝鮮半島情勢の歴史的転換」をもたらした「イニシアティブの源泉」となったのが韓国民衆の「ろうそく（キャンドル）革命」であったことを以下のように指摘する。

「朝鮮半島情勢の歴史的転換は、『ろうそく革命』から生まれた文在寅政権の卓越したイニシアティブを抜きに語ることは出来ない。＜中略＞最初のろうそくデモのあった10月29日から、大統領選挙を10日後に控えた4月29日まで、ソウルの光化門広場を中心に23回に及ぶろうそく集会・デモが市民たち自身の発意でつづけられた。このろうそくデモは、市民による街頭での抗議行動としては世界史的にも異例の規模と内容をもって繰り広げられた。デモや集会への参加者は延べ1700万人に達しピーク時（12月3日）にはソウルで170万人、全国で232万人が参加している（『ハンギョレ』2016年12月4日）。このろうそくデモの巨大なうねりが、弾劾による現職大統領の罷免（2017年3月10日）という韓国の現代史上初めての事態をもたらし、進歩派を再び権力の座に押し上げたのである。」

「2017年後半、米朝対決がエスカレートして戦争の危機が極度に高まるなかで、逆説的に改めて確認されたのは、朝鮮半島で

は戦争が不可能だということである。北朝鮮は、核兵器を用いなくても、1万を超える大口径砲や多連式ロケット砲を非武装地帯付近に配置していて、いったん戦争となるとソウルが『火の海』となることは避けられない。これにスカッド（800基）やノドン（300基）、テポドン（50基）など中距離ミサイルを加えると西日本の米軍基地や主要都市も『火の海』となる可能性が高い。内部崩壊もなく戦争も不可能であるなら、残る道は『対話』しかない。そしてまさしく『ろうそく革命』が『対話』へと当事国を導くイニシアティブの源泉となったのである。」

「一方で、非核化の代償とされる『体制保障』の『体制』とは一体なにか。社会主義の名の下に専制と人権蹂躪を恣にしてきた北朝鮮の『体制』の不条理は、『ろうそく革命』に体现された公正や正義の理念に明らかに反している。……一方における平和と、他方における公正や正義、もしくは民主主義や人権をめぐるこのディレンマに韓国の市民社会がどう向き合うのか、そのとき『ろうそく革命』の真価が改めて問われることになる。」

このように文京洙は、「ろうそく革命」を原動力とした民衆のイニシアティブが、韓国の政治を変え、文在寅政権を誕生させたことによって、南北一米朝首脳会談の実現を導き、今日の「朝鮮半島情勢の歴史的転換」をもたらした根因であること、その意義を強調している。

逆説的に言えば、草の根からの街頭行動によって「直接民主主義」を可視化した「ろうそくデモの巨大なうねり」がもしなかったなら、誰もが予想しえなかった朝鮮半島を巡る情勢のこれほどの急転回はいえなかったであろうという指摘だ。さらにこうしたイニシアティブが「ろうそく革命」の動力から生み出されたとするなら、「ろうそく革命」に体现された公正・平等な権利に基づいた民主主義の理念に「明らかに反している」北朝鮮の（非民主的専制的な）「体制の不条理」にどう向き合うのか、という問題は避けて通れないと論じている。もし北朝鮮の体制の問題を不問に付すなら、「ろうそく（キャンドル）革命」の理念自身と矛盾することになってしまうからだ。

文京洙（ムン・ギョンス）は、朝鮮労働党の「唯一思想体系」である主体思想—金日成主義に基づいた「朝鮮式社会主義」の特質について、かつて『情況』誌（93年）で次のように論じていた。

「金日成個人の『首領』としての絶対化はもとより、……金日成一族に対する崇拜、軍隊式の一元的な社会編成など、現在の『朝鮮式社会主義』を特徴づける様々な病理現象……」「こうした体制が、当時（60年代）の国際関係に対処するうえで選択しうる唯一のものであったとは言いがたいし、そうした外的な要因のみでこのシステム形成の論理を説明し尽くすことはできないであろう。」「『天皇制』や『ナチズム』さえも実現できなかつ

たような、『全体主義』の極限をいく文字通りの『有機体国家』であるといつてよい。」92年、北朝鮮は「この間にソ連・東欧で起こった事態を総括し、政治社会のレベルの統制と閉鎖という面ではわずかの譲歩も命取りになりかねないという認識を示した。そもそも『朝鮮式社会主義』という言い方（直訳では『我々式社会主義』）も、『多元主義』的な改革の道を歩み、ついには崩壊にいたったソ連・東欧の社会主義と、自国の社会主義とを峻別するために労働党の指導部によって用いられ始めたものであった。」こうして北朝鮮の指導者たちは、「人権無視の恐怖政治、農民への苛酷な収奪、ナショナリズムや閉鎖経済の弊害など」「類まれな一元的統制社会をつくりだした」のであった。（『情況』93年8・9月号）

25年も前に「朝鮮式社会主義」の特質を批判的に論じた文京洙のこの指摘は、今日においても有効性を失っていない。むしろ金日成—金正日—金正恩の3代世襲「金王朝」の独裁体制の歪さ・人民抑圧の度は増しているとさえ言える。ただし一点だけ付け加えると、「朝鮮式社会主義」をマルクス・レーニン主義を歪めたスターリン主義の亜流であると思ふことが最早適切ではないということだ。某党派はいまだにこの見解を踏襲しているが、既に朝鮮労働党の綱領からマルクス・レーニン主義の文言は削除されている。北朝鮮が今日唱える「社会主義」とは、イラクのサ

ダム・フセインのバース党政権がかつて標榜していた「アラブ社会主義」と同類のナショナリズムに他ならないのだ。

朝鮮半島に「緊張緩和—平和」への扉が開かれた、という歴史的事実こそ何よりも重要であろう。今後、予断は許さないが情勢が再び緊迫したり「非核化」のプロセスに曲折があったとしても、「米国は多くの犠牲を払ってまで軍事行動をとることができない」（小此木政夫・慶応大名誉教授）という事実、「朝鮮半島では戦争が不可能だということ」（文京洙・立命館大教授）—が改めて確認されたと言える。

こうした情勢の変化、緊張緩和への動きを認めず目を背けて「朝鮮半島で戦争が起きる」と根拠に乏しい主張をすることは、「狼少年」のごとくありもしない「危機や脅威」をデッチ上げナショナリズムに訴えることで政権浮揚を図ろうとする為政者に軍拡と戦争準備、言論規制の口実を与えることになりかねないのだ。2017年3月に韓国の朴槿恵前大統領が憲法裁判所に罷免される直前、陸軍が戒厳令を敷きデモを鎮圧する計画を策定していた疑惑が市民団体によって公開（7.6）された内部資料で浮上した。それによるとソウルでは武装兵士4800人以上の投入が想定されていた。韓国では79年の軍事クーデターで実権を握り、80年5月の光州民衆蜂起を武力で弾圧、大統領に就いた全斗煥（チョン・ドファン）—その後、彼は内乱罪等で有罪判決を受けた—を連想させるが今回、これと同様の「計画」が頓

挫したことは、キャンドルデモがいかにか巨大なうねりを起こし軍内部の野望を挫くだけのピープルズパワーを持っていたかをも逆照射したと言える。我々左翼は、こうしたことを肝に銘じて情勢のドラチックな変化—パラダイムシフトに的確に対応して、いかに闘うか、そのポリシー（旗幟）を鮮明にしていかなければならないのである。

草の根民主主義の ポリシーを！

世界を覆っているグローバリズムがもたらす資本主義の歪み（格差・不平等）が広がれば広がるほど、世界中で跳ね返る波もより大きくなる。資本主義グローバリズムによって大多数が貧困化=プロレタリア化し格差・不平等が拡大する中、一方でその構造的な反動としてナショナリズム（国家主義）が移民排斥等をテコに台頭、他方で草の根からの直接行動によって「真の民主主義（デモクラシー）を！」と訴えるうねりが世界中に広がっている。人々が投票以外に自らの政治的意志を表明する体制外の非制度的回路—つまり直接民主主義を可視化するようになったのだ。その草の根民主主義の裾野を広げるための旗幟（ポリシー）を鮮明にすることこそ必要だ。それを抜きにして左翼の再生も陣地戦もありえない。

だが国家主義と民主主義が攻め合う時代の変化に日本の左翼はいまだに対応できず、ナショナリズムとの対抗軸を提示することに

立ち遅れている。反移民のナショナリズムの台頭を反グローバリズムと混同する左翼もいる始末だ。

ただ現状の「世論」に従うだけであれば、社会で最も虐げられた人々を蔑ろにしてしまいかねない。彼ら現代社会の最下層や周縁（マージナル）化された人々―声なき者は、もはや自分たちの声はエリートによる既存の制度的政治に届かず反映もされていないと思っている。こうした持たざる者（あるいは欧州で怒れる者たちと呼ばれた）声なき者たちは、2011年を画期に街頭や広場で草の根からの行動や占拠運動といった体制外の非制度的回路を通じて「直接民主主義」を可視化した新しいうねりを生み出した。この一連の新たな無党派の自律した動き―「新しいタイプの社会運動」（A・ネグリ）は、旧来型左翼のステレオタイプ化した思考―行動様式や伝統的な政治文化から脱却している。劣化し危機に

瀕した制度的政治―代議制民主主義に対する反逆とも言える。それは今、世界で同時進行しており、政治に大きな地殻変動―パラダイムシフトが起きつつあることの予兆かもしれない。ところが日本の左翼は、こうした新しい潮流に無関心で周回遅れの状況にある。

日本の政治構図を俯瞰すれば、右翼・国家主義者（安倍や日本会議）がヘゲモニーを握り、政治の軸が大きく右に傾く中、社民勢力は保守化し（旧民主党や立憲民主党）、その穴埋めを社民化した日本共産党・スターリニストが担い、新左翼党派の大半がネオ・スターリニスト化している。反資本主義―反体制左翼のラディカルな存在感は大きく後退していて、世界の新しい変革の潮流からは大きく立ち遅れているのが現状である。

また既存の左翼政党はどこも貧困層・下層や周縁化された人々を代表していない。そういった人の

声を軽視するのではなく、私たちのどこが信頼されていないのか、間違っていたのか、と問い掛けるべきだ。日本（ヤマト）に国内植民地として周縁化され構造的に差別されてきた沖縄の人々の反ヤマト意識ともいえる屈折した感情を軽蔑するのではなく（左翼の一部に厳然とある）、左翼のどこが間違っていたのか、自己決定権を侵害する同化主義に墮してはいないか、と自問すべきであろう。信頼に足る左翼になるためには、「下から」・「周縁から」民主主義を実践・可視化する視座が不可欠に求められていると言える。反資本主義・反国家主義の連帯と行動をつなげるためのポリシーを鮮明にしたプラットフォームを今こそ創ろう！

<編集部から>

次号は10月下旬発行の予定です。

（1面から）埋め立て承認を撤回する手続きに入ると表明。これが文字通り翁長さんの「遺言」になってしまった。安倍政権による土砂投入前の8月中旬に撤回に踏み切ることを目指して作業を進めていたその矢先、1期目任期途中での急逝だった。無念さを禁じえない。

6月23日の沖縄の「慰霊の日」追悼式では、がんの治療によって頭髪のない痩せ細った体で安倍が列席する会場を見据え「沖縄には日本とアジアの架け橋としての役割を担うことが期待されています」

「辺野古に新基地を造らせないと私の決意は県民とともにありこれからもみじんも揺らぐことはありません」と平和宣言を読み上げた。会場から大きな拍手や指笛が送られた。

翁長さんは、2015年に国連人権理事会で演説し、辺野古の新基地建設について「沖縄の人々の自己決定権が蔑ろにされている」と、世界に訴えるなど、「日米両政府に対して声を上げ続けても一向に変わらない現実に怒り、あきれ、それでも諦めることなく、沖縄を代表し

て声を上げ続けてきた」（8月9日東京新聞、村上一樹）。

沖縄の歴史に培われたアイデンティティーと「自己決定権、民主主義」を強調して、辺野古新基地建設を強引に推し進めるヤマト（日本）政府に抵抗した。4年間沖縄県知事として信念を貫いた翁長さんは、そんな「ヤマト対オール沖縄」の象徴的存在だった。希代の闘う政治家の遺志は、必ずや沖縄民衆の心の中に生き続けるにちがいない。沖縄は今、再び大きな試練に立っている。